

東京都における訪日教育旅行の地域的特性：受入態勢と外国人児童生徒の観光行動の分析を通して

著者	磯野 巧, 杉本 興運, 飯塚 遼, 池田 真利子, 小池 拓矢, 太田 慧
雑誌名	地理空間
巻	10
号	3
ページ	180-194
発行年	2017
URL	http://hdl.handle.net/2241/00151436

東京都における訪日教育旅行の地域的特性

―受入態勢と外国人児童生徒の観光行動の分析を通して―

磯野 巧*・杉本興運**・飯塚 遼***

池田真利子****・小池拓矢*****・太田 慧**

*三重大学教育学部, **首都大学東京都市環境学部, ***秀明大学観光ビジネス学部,

****日本学術振興会特別研究員PD, 東京学芸大学, *****むつ市企画部ジオパーク推進課

本稿の目的は、訪日教育旅行の目的地としての東京都の特性を、受入態勢と外国人児童生徒の観光行動の分析を通して明らかにすることである。東京都ではインバウンド対応の一環として、2007年以降訪日教育旅行を受け入れている。東京都には約80もの受入先の学校が存在し、比較的安定した訪日教育旅行の受容基盤が確保されていた。東京都が受け入れている訪日教育旅行の特性は、実施形態や行程内容から欧米豪、台湾を除くアジア、台湾に大別して説明することができた。また、訪日教育旅行の実施において、東京都は多様な企業や都市型観光資源が集積するため、企業見学やレジャー目的の都市観光を実施するうえで優位性を発揮していた。しかし、東京都だけでは訪日教育旅行のニーズ全てに対応することができず、東京都が受け入れている訪日教育旅行であっても、その周遊範囲は広域的であることが指摘された。

キーワード：訪日教育旅行、インバウンド・ツーリズム、観光行動、SIT、東京都

I はじめに

1990年代以降、日本では観光立国の実現に向けた様々な施策が打ち出されている。とりわけ2003年以降はビジット・ジャパン・キャンペーンを中心とした訪日外国人旅行者誘致活動が強化され、2013年に訪日外国人旅行者数が1,000万人を突破し、2020年までに2,000万人とする目標が掲げられた（相ほか、2016）。このような状況下、2015年には約1,970万人もの訪日外国人旅行者数を記録し、1970年以来45年ぶりに出国日本人数を上回った¹⁾。また、2016年の訪日外国人旅行者数は前年比21.8%増の約2,400万人であり²⁾、過去最高を更新した。

こうした訪日外国人旅行者数の大幅増を受け、政府は2015年11月に明日の日本を支える観光ビジョン構想会議³⁾を開催し、訪日外国人旅行者数を2020年までに4,000万人、2030年までに6,000

万人とする新たな数値目標を設定した⁴⁾。また、2016年3月には「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、観光先進国の実現に向けた三つの視点「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」が掲げられた（明日の日本を支える観光ビジョン構想会議、2016）。これにより、多様な形態のインバウンド・ツーリズムを推進する基盤が整備された。とくに近年では趣味性やテーマ性が高く、体験や学習に重きを置くSIT（Special Interest Tour/Tourism）が注目を集めている（高井・赤堀、2014）

インバウンド・ツーリズムに関する地理学的研究は、これまでに十分な蓄積がなされている（市川ほか、2016；金、2009a：2015；清水・祖田、2005；杉本・小池、2015；鈴木ほか、2010；筒井・澤端、2010；Jin、2010）。なかでも、訪日外

国人旅行者の観光行動に着目した研究が多くみられる。たとえば、世界遺産地域における訪日外国人旅行者の観光特性を説明した杉本・小池（2015）や市川ほか（2016）、国際空港周辺域におけるインバウンド・ツーリズムの性格を宿泊施設経営と訪日外国人旅行者の行動分析から明らかにした鈴木ほか（2010）、パッケージツアーの旅程分析から訪日中国人旅行者の行動パターンを解明した金（2009a）やJin（2010）などが代表的である。一方で、SITについて言及した研究は極めて限定的であり、訪日外国人旅行者を対象としたグリーン・ツーリズムの可能性と課題を検討した筒井・澤端（2010）にみられる程度である。

本稿ではSITの一形態である訪日教育旅行に着目する。明日の日本を支える観光ビジョン構想会議（2016）において、訪日教育旅行は観光先進国の確立に向けた施策項目として取り上げられている。現在日本で受け入れている教育旅行は、教師等の引率者と児童生徒で構成される団体旅行であり、加えて学校交流を含むことが一般的である。日本の修学旅行と比較すると、訪日教育旅行は全員参加が前提の学校行事ではなく、希望者だけが参加するといった相違点がある（観光庁・文部科学省、2015）。

訪日教育旅行促進の意義として、受入地域におけるリピーターの獲得が挙げられる。子供の頃の旅行経験はその後の旅行実施頻度に大きな影響を与えるため、将来の観光・レジャー産業の発展には若者の旅行の活性化が必要となる（杉本、2017）。訪日教育旅行は外国人児童生徒に日本の魅力に触れてもらう格好の機会を提供することができるため、将来的なりピーター獲得に貢献しうるものとして期待されている。また、訪日教育旅行は体験学習や文化施設訪問を通じた外国人児童生徒の国際理解、学校交流やホームステイによる相互理解を増進させるなど、国際交流機会の創出

という文脈においても注目されている（観光庁・文部科学省、2015）。

訪日教育旅行の受入実績をみると、2013年173件（4,440人）、2014年185件（4,130人）、2015年207件（5,344人）と、徐々にではあるが上昇傾向を示している⁴⁾。こうした状況下、観光庁（2015）は訪日教育旅行者を2020年までに60,000人とする数値目標を設定した。よって、今後ますますの訪日教育旅行の受入促進・拡充に向けた検討が必要となる。しかしながら、受入調整に係る人材不足、地域における経費負担、通訳確保の難しさ、スケジュール調整の困難さ、ホームステイ先の確保と安全管理といった受け入れ上の諸課題が指摘されている。こうした背景から、積極的な訪日教育旅行促進に踏み出せていない自治体も多数存在し、都道府県ないし市町村間において、その受け入れには一定の地域差が生じている（観光庁・文部科学省、2015）。

訪日教育旅行に関する既往研究をみると、受け入れをめぐる諸問題（中村、2006）や自治体による誘致活動（青木、2006；金、2009b）、児童生徒の異文化理解（許・野瀬、2013）を題材とした基礎的研究が蓄積されている。これらの研究を通して、訪日教育旅行をめぐる受入側の意図、受入態勢の現状や課題の一端が解明されてきた。しかしながら、訪日教育旅行をめぐる地域の受入態勢の構築過程や外国人児童生徒の観光行動などを包括的に分析した実証研究は管見の限り存在しない。よって、訪日教育旅行がいかなるシステムで実施され、外国人児童生徒に対してどのような国際交流機会が提供されるのか、SIT型インバウンド・ツーリズムの一形態としての訪日教育旅行にみられる特徴はいかなるものなのか、その諸相は総じて不明瞭な状況にある。

訪日教育旅行をめぐる現状とその特徴を理解するためには、訪日教育旅行の実地内容にみられる

共通点や相違点を把握することがまず必要であり、その実現には個別事例の検証と事例研究の蓄積が大きな意味を持つ。その第一歩として、本稿では東京都が受け入れている訪日教育旅行を取り上げる。東京都は2001年に「東京都観光産業振興プラン」を策定以降、積極的に訪日外国人旅行者の誘致を図っている。また、東京都は訪日教育旅行の都道府県別受入実績が第1位であり⁵⁾、世界各地から積極的に外国人児童生徒を受け入れてきた訪日教育旅行の先進地である。

こうした背景を踏まえ、本稿では東京都が受け入れている訪日教育旅行の特性を、東京都の受入態勢に着目しつつ、外国人児童生徒の観光行動の分析を通して明らかにする。訪日教育旅行は数十人を1グループとする団体行動が原則である。よって、外国人児童生徒の観光行動の実態を把握するには、訪日教育旅行の行程に記載された訪問先の分布やその地域的傾向に注目する必要がある。そのため、観光行動の分析に際しては、金(2009a)が用いた訪日団体旅行ツアーの分析手法を援用することにした。

調査方法として、東京都において訪日教育旅行の受入・斡旋窓口となっている東京観光財団に対して聞き取り調査および資料収集を実施した(2017年2月)。聞き取り調査では、訪日教育旅行の受入背景と受入態勢、学校交流の実態について訊ねた。資料に関しては、東京都で2014年度から2016年度にかけて受け入れた訪日教育旅行の行程表を収集した。そのほか、教育旅行年間データブック2016、文部科学省や観光庁による報告書、メディア記事を資料として用いた。なお、本稿では東京観光財団が学校交流の調整を行い、東京都内で学校交流を実施した訪日教育旅行を分析対象とする⁶⁾。

II 訪日教育旅行をめぐる全国的動向

1. 訪日教育旅行の推進過程

日本における海外からの教育旅行の誘致は、2000年代中頃より進展した。2004年3月に韓国、同年9月に中国、台湾からの修学旅行生訪日ビザが免除されると、日本が東アジア諸国からの修学旅行先として注目を集めるようになった(金, 2009b)。2005年7月にはピジット・ジャパン・キャンペーンの一環として、東アジアからの訪日教育旅行の増加を目指し、国土交通省や国際観光振興機構などの主催のもと、北京市にて訪日教育旅行受入のシンポジウムを開催した。また、同年8月には訪日教育旅行促進のための検討会が発足し、そこでは訪日教育旅行の意義や現状、促進に向けた課題とその解決に向けた方向性などが議論・確認された。2006年になると、訪日教育旅行の受入促進を図るために、全国訪日教育旅行受け入れ推進協議会⁷⁾が発足した。これにより都道府県レベルにおける受入促進協議会の設立が進展した。以降、訪日教育旅行を受け入れる自治体が徐々に散見されるようになった⁴⁾。

2013年に訪日外国人旅行者数が1,000万人を突破すると、日本におけるインバウンド・ツーリズムは新たな局面に突入した。訪日教育旅行は将来的なリピーター獲得を期待できる旅行形態として改めて注目されるようになった。2015年10月には観光庁・文部科学省が「訪日教育旅行受入促進検討会」の報告書を発表し、訪日教育旅行の受入先拡大を目指すことが再確認された。その後、同年11月には明日の日本を支える観光ビジョン構想会議が開催され、翌年3月に策定された明日の日本を支える観光ビジョンのなかで訪日教育旅行の活性化が唱えられたことは先述の通りである。

2. 訪日教育旅行の実施状況

訪日教育旅行受け入れの一元窓口は日本政府観光局（JNTO）が担っている。日本政府観光局は海外の旅行会社や学校から教育旅行の申請を受けた後、各都道府県の担当窓口を受け入れ要請を実施する。その後、各都道府県の担当窓口が小中高等学校に受け入れを要請し、併せて海外の旅行会社や学校と具体的な行程を調整する流れとなっている。

ここでは主要市場である中国、台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、アメリカ合衆国、オーストラリアの訪日教育旅行の実施状況について確認する（表1）。訪日教育旅行の実施形態は国ごとに異なり、アジア諸国は学校単位で希望者が参

加、欧米諸国やオーストラリアは日本語学校や大学・高等学校の日本語クラスの有志が参加する団体旅行である。主な訪問先をみると、東京都、大阪府、京都府といった訪日外国人旅行者の訪問率の高い地域が周遊対象として選定される傾向にある⁸⁾。また、台湾は長野県や群馬県、静岡県といった首都圏外縁部、アメリカ合衆国とオーストラリアは広島県を希望訪問先とするのが特徴的である。訪問目的は市場ごとに多様であるが、学校交流や体験学習、ホームステイ、民家宿泊など日本の生活や日本人との交流体験は概ね共通している。中国やシンガポールにおいては、日本の環境技術見学や最新技術体験といった要望を出している。また、学校交流を重視する訪日教育旅行に

表1 主要市場別にみた訪日教育旅行実施概要（2015年）

	実施主体	主な訪問先	主な訪問目的	備考
中国	小中高等学校 ¹⁾	北海道、東京都、大阪府、京都府、長野県、九州地方	学校交流、文化体験、環境技術見学、観光	学校交流だけでなく、教育旅行の強みである学習プログラムを希望する学校が多い。
台湾	小中高等学校	東京都、大阪府、兵庫県（神戸市）、京都府、長野県、群馬県、静岡県	体験学習、日本人の生活、学校訪問、ホームステイ、民家宿泊、名門大学視察	海外教育旅行に占める訪日校のシェアが非常に高い（約90%）。海外教育旅行に対する補助金制度（台湾教育部）が存在。
シンガポール	小中高等学校	関東地方、関西地方、九州地方	日本の学校との交流、ホームステイ、最新技術体験	訪問国の独自文化・技術の体験は教育旅行の必須項目である。教育旅行における安全安心を重視。
マレーシア	小中高等学校	大阪府、東京都、京都府	文化交流、国際交流、体験学習、観光、歴史学習	成績優秀な公立学校に補助金給付 ²⁾ 。ムスリム対応を重視。
韓国	小中高等学校 青少年団体	福岡県、大阪府、京都府、奈良県、東京都	海外文化探訪、体験学習、姉妹校訪問	教育旅行における安全安心を重視。韓国にゆかりのある体験学習へのニーズが増加。
アメリカ合衆国	大学・高等学校の日本語クラス	東京都、大阪府、京都府、広島県	日本の衣食住体験、学校交流、観光	日本の社会・文化・歴史の学習、日本人との相互交流が主目的。
オーストラリア	大学・高等学校の日本語クラス	広島県、東京都、京都府、兵庫県、大阪府	学校交流、一般的観光	一般的な観光に加えて文化交流や体験による児童生徒間の交流プログラムを重視。ホームステイの要望が多い。

¹⁾ 旅行会社手配旅程に複数校が参加することもある。

²⁾ 教育省審査を通過すれば、教育旅行に補助金を使用することができる。

（日本政府観光局（2015）により作成）

あっても一般的な観光に対するニーズも高く、日本の主要観光目的地を訪問する周遊観光の意味合いもまた強調されている。

日本の受入校をみると、関東、中部、近畿の3地方で件数構成比72.0%を占めており、なかでも近畿地方が62件と最多である⁴⁾(図1)。発地については50%近くが東アジア諸国(102件)であり、これにオセアニア(44件)、他のアジア諸国(31件)、北米・ハワイ(18件)、ヨーロッパ(10件)と続いている。また、訪問先地域別に発地をみると、台湾を除くアジア諸国、北米・ハワイは全地域を満遍なく訪問しているのに対し、台湾とオーストラリアについては関東、中部、近畿地方に訪問先が集中していることが確認できる。

訪問都市については、東京都区部(57件)、京都市(57件)、大阪市(43件)、広島市(27件)、奈良市(16件)、名古屋市(16件)が上位となっている⁴⁾。訪問都市は訪日外国人旅行者の訪問率が高い大都市が中心である一方、広島県(4%)や愛知県(10%)の都市も含まれている。これらの都道府県は訪日外国人旅行者全体では平均ない

しそれ以下の訪問率であるが、特定国籍の外国人旅行者による訪問率が高い場合が多い⁹⁾。

Ⅲ 東京都における訪日教育旅行の受入態勢

東京都では2001年度に策定した東京都観光産業振興プランを改訂し、2007年度より「活力と風格ある世界都市・東京」の実現に向けて観光産業の振興を図っている。そのなかで、訪都外国人旅行者数の増加に向けた受入態勢が整備されてきた(東京都産業労働局, 2013)。訪都外国人旅行者数はほぼ一貫して右肩上がりを示しており、訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率も約48%と全国で最も高い数値となっている。

そのプロセスにおいて、東京都では若者の国際交流や国際相互理解の促進、訪都外国人旅行者の増加、東京都の魅力発信、東京ファンの育成などを目的に、2007年度に「訪日教育旅行促進協議会¹⁰⁾」を組織している。その構成員である東京観光財団が訪日教育旅行の受入窓口となっており、主に学校交流の受入促進や斡旋といった業務を担っている。東京都では国公私立を合わせて約

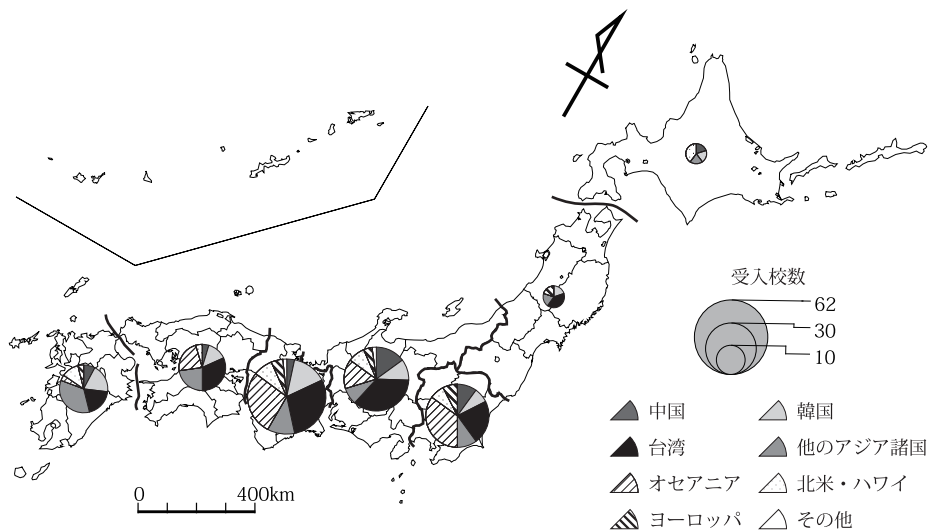


図1 発地(国・地域)別の受入校所在地域(2015年)

(教育旅行年報データブック2016により作成)

80校が学校交流を受け入れており、東京観光財団は訪問校の要望を参考にしながら、学校交流のマッチングとそのコーディネートを行っている。学校交流は半日程度の実施依頼が最も多く、加えてアジア諸国はセレモニーやレセプションの開催を必須としている。ホームステイの依頼も少なくないが、安全管理上の観点から東京観光財団では受け付けていない。

訪日教育旅行の誘致に向けて、東京観光財団は現地説明会への参加、視察旅行の実施、日台教育旅行座談会への参加、Webサイトによる情報公開、英語・中国語による訪日教育旅行に関するパンフレット制作といった事業PRに努めてきた。その結果、訪日教育旅行受入当初（2007年度）の実績は10件であったものの、2016年度には37件まで増加した（図2）。2011年度は東日本大震災の影響から受入件数が6件と大幅に減少したものの、2012年度以降は一貫して増加傾向を示している。2016年度までの延べ受入件数は195件に達し

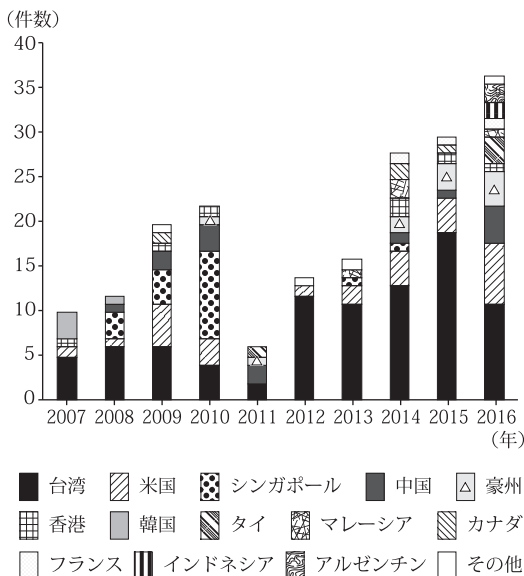


図2 東京都における訪日教育旅行の国別受入件数の推移（2007～2016年度）

（東京観光財団提供資料により作成）

た。なかでも台湾（88件）からの訪問が最多であり、アメリカ合衆国（28件）、シンガポール（19件）、中国（14件）、オーストラリア（11件）と続いている。台湾は国際教育旅行促進のため、教育部（台湾当局）が「台湾国際教育旅行連盟」を設立しており、海外へ教育旅行を行う高等学校を対象とした助成制度を設置している（表1）。2017年現在、教育旅行を介した日台間の相互交流が非常に隆盛しており、台湾は東京都をはじめ訪日教育旅行の活性化において最も重要な受入相手国となっている。韓国の受け入れは2008年度と2009年度にのみ認められるが、それ以降、韓国からの訪日教育旅行の依頼件数は0の状態が続いている。中国については日中関係の悪化から2012年度と2013年度の実施件数は0であったが、2014年度以降の受入件数は増加傾向を示している。また、2014年度以降はオーストラリア、アルゼンチン、フランス、インドネシアといった新規の国々が訪日教育旅行を依頼申請するようになった。

2016年度の国別学校別受入件数をみると、全37件のうち小学校4件、中学校4件、高等学校28件、短大・大学1件と、高等学校による訪問が大半を占めていることがわかる（図3）。とりわけ欧米諸国とオーストラリアは全て高等学校の受け

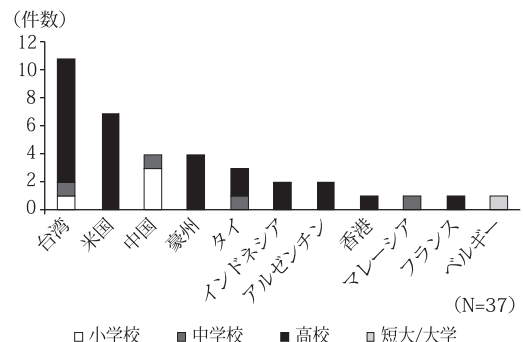


図3 東京都における訪日教育旅行の国別学校種別受入件数（2016年度）

（東京観光財団提供資料により作成）

入れである。一方、中国は小学校と中学校の訪問のみであり、文化体験や環境技術見学、学校交流などを重視する傾向にある。また、中国は伝統的に教育熱心な家庭が多く、子供への投資を惜しまない傾向にあることから、早期に子供を教育旅行へ参加させる家庭が増えている（日本政府観光局, 2015）。

IV 外国人児童生徒の観光行動

1. 類型別にみた観光行動の特徴

外国人児童生徒の観光行動の実態を把握するために、2014年度から2016年度にかけて東京都で学校交流を行った70件の訪日教育旅行の行程表を分析した。本節では、訪日教育旅行における観光行動の特徴を、訪問先の分布やその地域的傾向に基づき、欧米豪型、アジア型、台湾型に分類して説明する（図4）。そのうえで、これら3種類の訪日教育旅行の具体的な実施内容について、個別事例を挙げながら記述する。なお、事例として取り上げた訪日教育旅行の参加者はいずれも高校生である。

1) 欧米豪型訪日教育旅行

訪問先をみると、他の類型と比べてゴールデンルートを中心として広域的に分散している。欧米諸国やオーストラリアによる訪日教育旅行は7～10日と長期的に滞在する場合が多く、時間に余裕を持たせている。これにより、欧米豪型訪日教育旅行では広島県や沖縄県といったゴールデンルート外の地域へも訪問することが可能となっている。行動パターンとして、東京国際空港ないし成田国際空港と関西国際空港のいずれかより出入国し、東京都での学校交流を実施しつつ、首都圏もしくは京阪神に滞在しながら周遊観光した後に帰国する行程が特徴的である。また、アメリカ合衆国やオーストラリアからは日本語を学ぶ児童生徒が参加するため、彼らが自主的に日本語を使用できる

よう自由散策（free at leisure）の機会が設けられている。自由散策は東京都区部や大阪市、京都市といったインバウンド対応が進んでいる地域において実施されることが多い。

訪問先の観光資源について、日本を代表する特AないしA級観光資源¹¹⁾への訪問が顕著である。具体的にみると、東京都区部では神社・社寺・教会（明治神宮、浅草寺）、史跡・城跡・城郭（江戸城跡（皇居））、建造物（東京スカイツリー、国会議事堂、東京タワー）、博物館・美術館（東京国立博物館、国立科学博物館、東京国立近代美術館、国立西洋美術館）、テーマ公園・テーマ施設（東京ディズニーリゾート、三鷹の森ジブリ美術館）といった人文観光資源全般、首都圏外縁部では自然観光資源（富士山、芦ノ湖、富士五湖）、京阪神とりわけ京都府では神社・寺院・教会（清水寺、金閣寺、平等院、三十三間堂、平安神宮、龍安寺）、史跡・城跡・城郭（二条城、京都御所）が特徴的である。そのほか、広島県では平和記念公園、平和記念資料館、厳島神社、奈良県では東大寺、奈良公園、春日大社への訪問が定番である。

外国人児童生徒の国際交流機会については、もっぱら東京都以外で提供される場合が多い。たとえば京都府では京友禅染や茶道、書道、着物の着付け体験、広島県ではホームステイ、三重県では真珠取り出し体験が実施されている。一方、東京都に関してはパナソニック・センターや江戸東京博物館の見学が行程に組み込まれているが、日本文化の体験や学習という面では他地域の方が好まれる傾向にある。

2) アジア型訪日教育旅行

欧米豪型と同様に、主たる訪問先はゴールデンルート上に位置しているが、周遊範囲は首都圏やその外縁部、愛知県、大阪府とやや限定的になる。アジア諸国の訪日教育旅行は7日以内での実施が多く、東京都区部や公共交通による利便性の高い

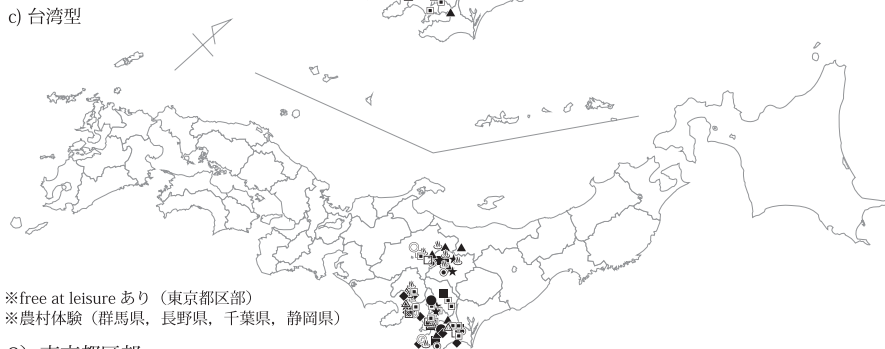
1) 全国
a) 欧米豪型



b) アジア型

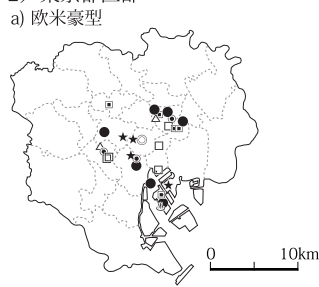


c) 台湾型

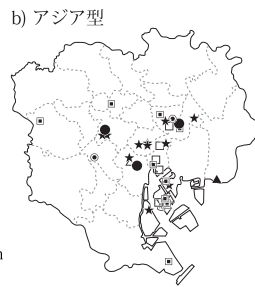


2) 東京都区部

a) 欧米豪型



b) アジア型



c) 台湾型



凡 例

◆ 自然観光資源	△ 庭園・公園	▲ テーマ公園・テーマ施設・動植物園・水族館	■ 博物館・美術館	● 建造物
◎ 神社・寺院・教会	○ 史跡・城跡・城郭	■ 郷土景観	□ 集落・街	♨ 温泉
				★ そのほか

- 1) 欧米型：N=25. 内訳はアメリカ合衆国 13, オーストラリア 8, カナダ 1, アルゼンチン 1, フランス 1, ベルギー 1.
アジア型：N=14. 内訳は中国 5, タイ 3, 香港 2, インドネシア 2, マレーシア 1, シンガポール 1. 台湾型：N=31.
2) 観光資源は日本交通公社の「観光資源台帳」を参考に分類した。

図4 類型別にみた訪問先と観光資源の種類 (2014～2016年度)

(東京観光財団提供資料により作成)

地域への訪問が中心となる。

観光資源の種類をみると、博物館や美術館のほか、観光資源として分類されないものへの訪問が顕著である。アジア諸国による訪日教育旅行では、日本における環境技術や企業見学に対するニーズが極めて高く、前者であれば東京都下水道局や東京都臨海広域防災公園、東京都環境局、池袋防災館、品川清掃工場、ガスの科学館、横浜水道記念館、大阪市下水道科学館、舞洲ゴミ処理場、後者は鹿島建設やJAL工場、東京取引証券所、トヨタ会館、アサヒビール工場などが見学の対象となっている。ほかにも、近年増加しつつあるマレーシアやインドネシアからの訪日教育旅行ではムスリム対応を要求してくる場合がある。その際は、東京ジャミーモスクを行程に組み込むなど、既存のエスニック資源の活用が有効な手段となっている。

日本文化の体験については、白川郷や浜松市の商家造りの町並み、大阪くらしの今と昔館など、やはり東京都以外が訪問の対象となる傾向が強い。一方、東京都では浅草寺や三鷹の森ジブリ美術館、東京国立博物館、築地市場といった特AないしA級の人文観光資源への訪問が顕著である。また、環境技術や企業見学という点で東京都は一定の優位性を持っている。

3) 台湾型訪日教育旅行

台湾人による訪日教育旅行の訪問先は、関東甲信越に限定される。なかでも、欧米豪型やアジア型と比較すると、長野県、群馬県、千葉県、神奈川県への訪問が顕著である。

台湾型訪日教育旅行の行程は、ある程度パターン化されている。まず、伊香保温泉や草津温泉、水上温泉、湯田中温泉、箱根湯本、石和温泉、白浜温泉といった温泉郷での温泉体験や浴衣の着付け体験を含めることがほとんどである。また、アジア型訪日教育旅行と同様、滞在期間が比較的短

いので、出入国で利用する成田国際空港周辺域での周遊が目立つ。具体的には、酒々井プレミアム・アウトレットやイオンモール成田でのショッピング、成田山新勝寺の見学、千葉県立房総のむらでの体験活動などが該当する。とくに千葉県立房総のむらでは様々な歴史文化・伝統芸能を体験、見学できるため、多くの行程に組み込まれる傾向にある。また、東京観光財団ではホームステイを受け付けていないので、千葉県でホームステイを体験するものも少なくない。群馬県や長野県では、それぞれ高崎だるまや卯三郎こけしの絵付け体験、白樺リゾートでの影絵体験といったプログラムが準備されている。なかでも、農家宿泊（ホームステイ）とスキー体験に対するニーズが非常に高い。冬季実施の訪日教育旅行では、群馬県や長野県でのスキー体験を実施した後に、温泉郷に移動する行程が目立つ。

台湾は他の国々と比較しても、学校交流や日本文化の体験を重視する傾向にある。そのため、訪日教育旅行に半日もしくは全日の学校交流を二度組み込むこともある。他方、企業見学や物見遊山的な観光は多くても1～2日となっている。東京都区部においても、東京スカイツリーや東京ディズニーリゾート、浅草、渋谷・原宿といった一部の主要な都市型観光資源に訪問がみられる程度である。

2. 個別事例の検証

1) 欧米豪型訪日教育旅行の事例

ここでは、2016年9月に実施されたオーストラリアの事例を取り上げる（図5）。訪問先は大阪市、京都市、広島市、東京都区部、浦安市（東京ディズニーランド）である。いずれの地域でも著名な観光資源を訪問しており、そこではツアーガイド同行のもと、英語による説明を受けている。行程内容をみると、茶道体験（京都市）、平和学

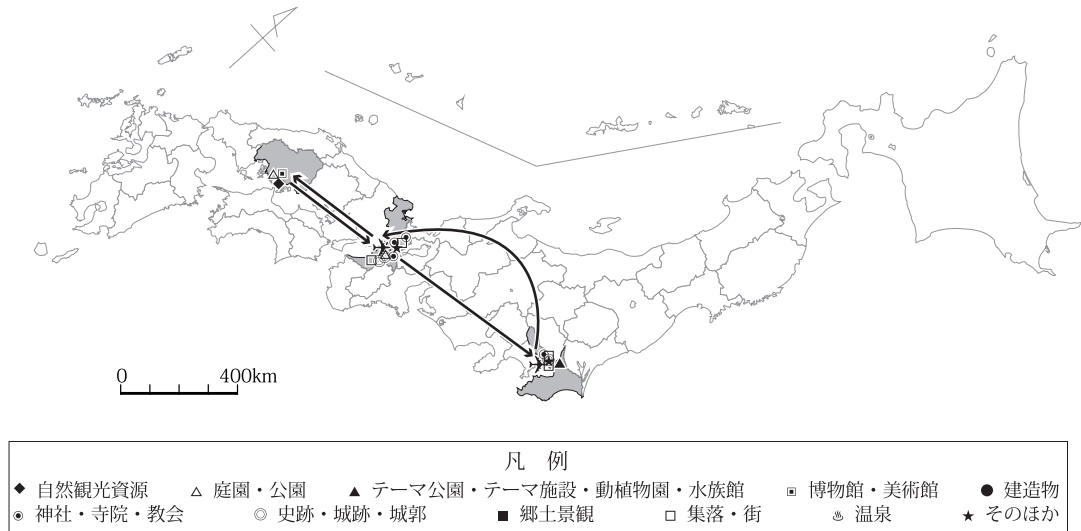


図5 欧米豪型訪日教育旅行の事例（2016年）

（東京観光財団提供資料により作成）

習（広島市）、学校交流（東京都区部）が体験・学習プログラムとして組み込まれている。大阪市と東京都では、空中庭園や原宿といった若者向けの商業施設が集積する地域にも足を運んでいる。また、京都市と東京都区部では自由散策の時間が設けられている。とくに東京都区部では自由散策の機会が3回も設けられている。自由散策では児童生徒各自が好みの観光地を訪問し、レジャー目的の都市観光を楽しむとともに日本語によるコミュニケーション能力の向上に努めている。学校交流については、校内見学、授業見学（英語コミュニケーション）、箏曲部や和太鼓部による歓迎演奏、茶道部によるおもてなし、記念撮影などが実施された。

2) アジア型訪日教育旅行の事例

アジア型訪日教育旅行に関して、香港の事例を説明する（図6）。この訪日教育旅行は2016年12月に行われ、東京都区部、横浜市、大阪市、尼崎市を訪れている。東京都区部、横浜市、大阪市では環境技術を体験・学習できる施設を訪問してい

る（ガスの科学館、本所防災館、舞浜ゴミ処理場、大阪市下水道科学館）。また、香港の駐日代表機関である香港経済貿易代表部での交流や、ナレッジキャピタル見学も特徴的である。ほかにも、東京スカイツリーやダイバーシティ東京、心斎橋、道頓堀訪問も行程に含まれている。

尼崎市については宿泊目的でのみ訪れている。学校交流をみると、授業参加（数学、理科）、行内見学（気象データ収集機器や理科関連中心）、受入校生徒の風力発電に関する研究成果報告、部活参加（化学部や天文気象部などで実験体験）、ディスカッション（受入校生徒の研究成果報告や環境問題について）と、かなり専門分野に特化した内容となっている。

3) 台湾型訪日教育旅行の事例

最後に、台湾型訪日教育旅行の行程を説明する（図7）。この訪日教育旅行は2016年4月に遂行された。訪問先は首都圏およびその外縁部である。東京都区部では東京スカイツリー訪問と大学見学、学校交流のみが実施された。台湾人訪日教

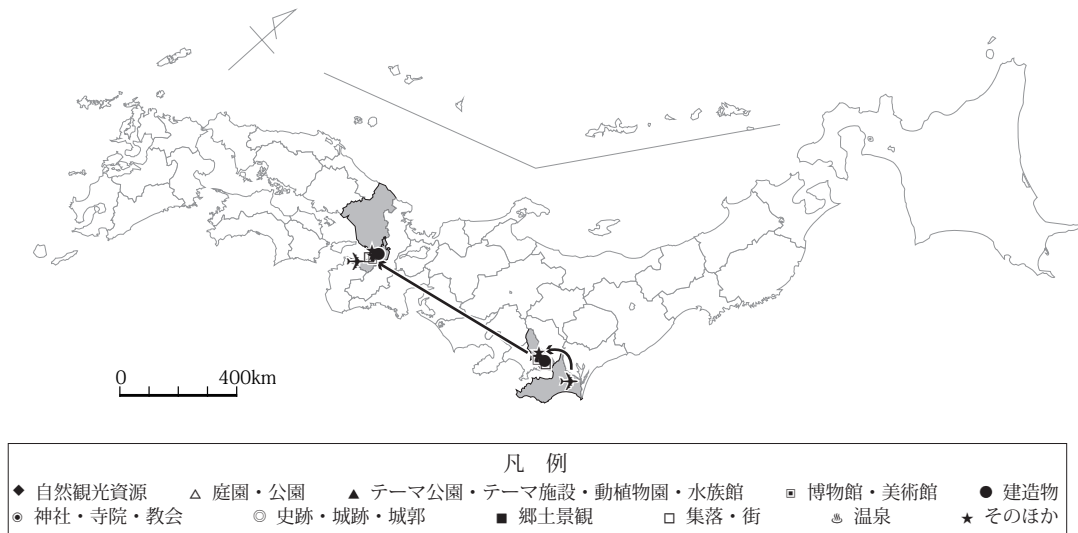


図6 アジア型訪日教育旅行の事例（2016年）

（東京観光財団提供資料により作成）

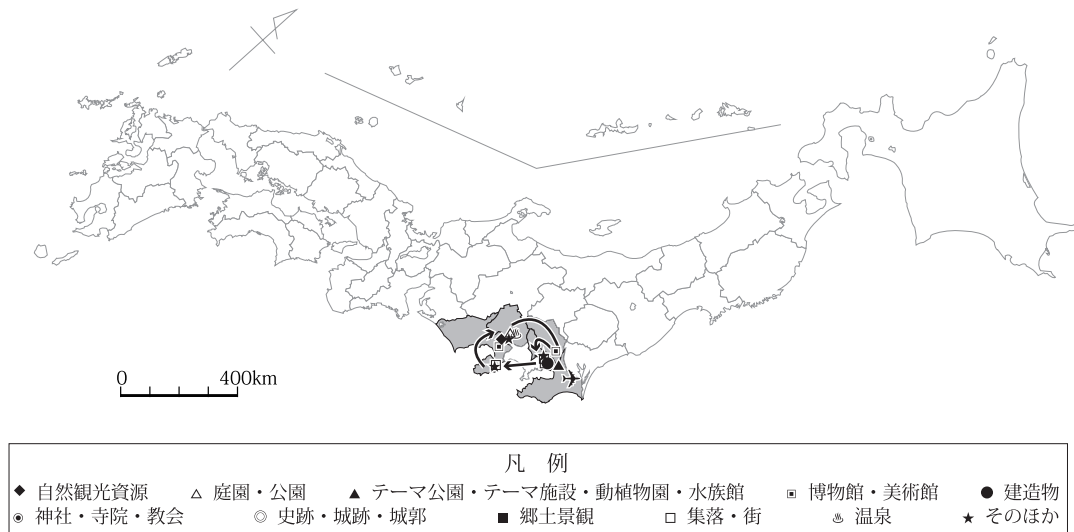


図7 台湾型訪日教育旅行の事例（2016年）

（東京観光財団提供資料により作成）

育旅行の主目的のひとつであるホームステイは伊東市で実施された。体験活動はホームステイ先の伊東市と富士河口湖町にて温泉体験と浴衣着付けが行われた。施設見学については、キリンデイスティラリー富士御殿場蒸留所と地底探検ミュージ

アム龍Q館（首都圏外郭放水路）を訪問した。学校交流は東京都内で2件、どちらも半日程度で実施された。その内容は、歓迎セレモニー、日本と台湾それぞれの文化紹介、両校の合唱部による演奏披露、授業参加（英語）、部活紹介などである。

V おわりに

本稿では東京都が受け入れている訪日教育旅行の特徴について、東京都の受入態勢に着目しつつ、外国人児童生徒の観光行動の分析に基づき検討した。その結果は以下のようにまとめられる。

2000年代中頃以降、都道府県レベルで訪日教育旅行の誘致が進展するなかで、東京都はインバウンド対応の一環として、比較的早期よりその受入態勢を整えていた。東京都の受入窓口を担う東京観光財団は、学校交流の受入先学校との協力関係を構築しつつ、積極的に訪日教育旅行の誘致活動を実施してきた。その結果、訪日教育旅行における学校交流の受入先学校数は約80校となった。数多くの受入先学校を有する東京都は、国ごとに多様な学校交流のニーズに対して柔軟に対応することが可能となっている。ゆえに、これまでの学校交流の受入実績からみても、東京都ではある程度安定した訪日教育旅行の受容基盤が確保されていると判断することができよう。

東京都で展開する訪日教育旅行は、ゴールデンルートを軸に広域的な周遊観光を志向する欧米豪型、ゴールデンルート内で環境技術の視察や企業見学の実施を志向するアジア型、学校交流や日本の生活文化との接触を志向する台湾型とに大別することができた。分析の結果、東京都で学校交流を実施する訪日教育旅行であっても、その周遊範囲は東京都に限定されないことが明らかとなった。日本を代表するような大企業や都市型観光資源が集積する東京都は、企業見学やレジャー目的の都市観光を実施するうえで優位性を発揮していた。とくに後者については、ほとんどの行程で東京スカイツリーや東京ディズニーランドが訪問先として組み込まれていたことから説明できよう。また、東京都は訪日外国人旅行者数の訪問率が最も高く、国内でもインバウンド対応が進んでいる地

域である。このことは、とくに自由散策の時間を設ける欧米豪型訪日教育旅行において、外国人児童生徒の自由散策を容易にしているものと看取できる。一方で、日本の歴史文化や農村生活の体験に関しては、その多くは訪問先として中部地方や近畿地方を選定している。その理由として、前者については東京都より京都府の方が知名度があり受容基盤が確立されていること、後者はホームステイをはじめ東京都では体験できないコンテンツに対するニーズが高いことが考えられる。すなわち、東京都だけでは訪問校の要望すべてに応えることが困難であり、それが訪日教育旅行における周遊地域の空間的拡大をもたらししていると推察される。今後、訪日教育旅行の活性化によって受入国や受入件数はますます増加し、訪日教育旅行に対するニーズや来日時の行動パターンはより一層多様化することが予想される。そうしたなかで東京都が優位性を示すためには、企業や都市型観光資源の集積に加え、エスニック資源の多様性やインバウンド対応の強みといった東京都ならではの地域的要素を全面的に押し出す必要があるだろう。

本稿では、SIT型インバウンド・ツーリズムの一形態としての訪日教育旅行の実態解明を目的に、東京都の事例を検証した。SITは体験や学習に重きを置く観光形態であるため、今後は具体的な学校交流の実態や、文化施設やホームステイ先といった訪日教育旅行を受け入れる諸主体の意図も汲み取る必要がある。また、訪日教育旅行にみられる現状と受入促進に向けた課題をより明確化するには、事例研究の蓄積とその比較検討が不可欠である。そのなかで、訪日教育旅行の実施にみられる一般性や目指すべき将来的方向性、さらにはSIT型インバウンド・ツーリズムの発展という文脈において訪日教育旅行がどのようなかたちで貢献可能なかを、幅広い視点から議論することが求められよう。

【付記】

本稿の作成にあたって、公益財団法人東京観光財団観光事業部の田所明人様、岩城真依子様、清水草子様には格別のご配慮を賜りました。また、三重大学教育学部学生の劉 君航氏と張 格格氏には中国語資料の翻訳にご協力いただきました。末筆ながら記して感謝を申し上げます。本稿の骨子は、第10回地理空間学会大会のシンポジウム「大都市における若者の観光・レジャーの行動と空間」（於筑波大学）、12th Korea-China-Japan Joint & 3rd Asian Conference on Geography (at Jeju National University, Korea) において発表した。本研究は、日本観光研究学会分科会（2016年度）「若者の観光行動と地域受容基盤に関する研究（代表：杉本興運）」による成果の一部である。

注

- 1) 日本政府観光局報道発表（2016年1月19日）
http://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/?tab=block2（最終閲覧日：2017年8月2日）
- 2) 日本政府観光局報道発表（2017年1月17日）
http://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/?tab=block1（最終閲覧日：2017年8月2日）
- 3) 訪日外国人旅行者のほかに、訪日外国旅行消費額、地方部での外国人延べ宿泊者数、外国人リピーター数、日本人国内旅行消費額についても数値目標が設定されている。
- 4) 教育旅行年報データブック2016による。
- 5) 観光庁・文部科学省（2015）によると、2013年度の受入実績は東京都、長野県、大阪府、兵庫県、京都府の順となっている。
- 6) データの制約上、東京観光財団を介さずに学校交流を行った訪日教育旅行（たとえば姉妹校交流）に関しては対象外とした。
- 7) 国土交通省、文部科学省、外務省、総務省、国際観光振興機構、ビジット・ジャパン・キャンペーン本部、日本旅行業協会、全国高等学校校長協会、全国中学校校長会、日本修学旅行協会などにより組織された。
- 8) 2016年度訪日外国人消費動向調査による。
- 9) 2016年度訪日外国人消費動向調査によると、広島県はオーストラリア人（18%）、愛知県は中国人（20%）やベトナム人（22%）の訪問率が高い。
- 10) 東京都産業労働局、教育庁、生活文化局、国土交通省関東運輸局、東京観光財団を構成員とする。
- 11) 日本交通公社（2017）に基づく。

文 献

- 相 尚寿・前澤由佳・本保芳明・阿曾真紀子（2016）：ツアー商品化につながる効果的なファムトリップの実現要因。観光科学研究, 9, 83-91.
- 青木敏幸（2006）：ふじのくに静岡へようこそー静岡県の訪日教育旅行誘致の取り組み, 月刊観光, 475, 28-30.
- 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議（2016）：明日の日本を支える観光ビジョン。 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/honbun.pdf [Cited: 2017/10/14]
- 市川康夫・羽田 司・松井圭介（2016）：日本人・外国人ツーリストの観光特性とイメージにみる白川郷の世界遺産観光。人文地理学研究, 36, 11-28.
- 観光庁（2015）：観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015。 <http://www.mlit.go.jp/common/001092004.pdf> [Cited: 2017/10/14]
- 観光庁・文部科学省（2015）：訪日教育旅行受入促進検討会報告書ー地方における訪日教育旅行の受入拡大に向けて。 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/hounichi/_icsFiles/afieldfile/2015/10/02/1362294_2.pdf [Cited: 2017/10/14]
- 許 文彬・野瀬元子（2013）：訪日教育旅行振興のための直接異文化接触と異文化受容態度との相関分析ー日本、中国の高校生の比較。日本観光研究学会全国大会学術論文集, 28, 33-36.
- 金 玉実（2009a）：日本における中国人旅行者行動の空間的特徴。地理学評論, 82, 332-345.
- 金 玉実（2009b）：地方におけるインバウンド観光の進展ー長野県を事例に。地域研究年報, 31, 77-86.
- 金 玉実（2015）：映画『狙った恋の落とし方』による中国人の北海道道東観光の展開。地理学評論, 88, 514-530.
- 清水伊織・祖田亮次（2005）：北海道へのアジアからのインバウンド・ツーリズム。北海道地理, 80, 25-39.
- 杉本興運（2017）：東京大都市圏における若者の日帰り観光・レジャーの時間的・空間的特性ー大規模人流データによる分析。地理空間, 10, 51-66.
- 杉本興運・小池拓矢（2015）：富士山麓地域における観光行動の特徴ー着地から旅行距離に着目して。地学雑誌, 124, 1015-1031.
- 鈴木富之・中村文宣・池田真利子・福田 綾・長坂幸俊・山下清海（2010）：成田空港周辺域におけるインバウンド観光の地域特性ー宿泊施設の経営と外国人旅行者行動の分析を通じて。地域研究年報, 32, 135-165.
- 高井典子・赤堀浩一郎（2014）：『訪日観光の教科書』創成社。

- 筒井一伸・澤端智良（2010）：外国人観光客を対象としたグリーン・ツーリズムの可能性と課題－マーケティング分析の視点から. *E-journal GEO*, **5-1**, 35-49.
- 東京都産業労働局（2013）：東京都観光産業振興プラン－世界の観光ブランド都市・東京を目指して. <http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/plan/tourism/h25/pdf/honnbunn.pdf> [Cited: 2017/10/15]
- 中村正則（2006）：福岡市における中国・韓国からの訪日教育旅行（修学旅行）受入の課題と評価. 都市政策研究, **2**, 79-90.
- 日本政府観光局（2015）：訪日教育旅行概況－現状と課題. <http://www.mlit.go.jp/common/001097847.pdf> [Cited: 2017/10/15]
- 日本交通公社（2017）：観光資源台帳. <https://www.jtb.or.jp/research/theme/resource/tourism-resource-list> [Cited: 2017/10/16]
- Jin, Y. (2010) : Behavioral space of Chinese tourists in Japan. *Tsukuba Geoenvironmental Sciences*, **6**, 3-16.

Regional Characteristics of International Educational Travel in Tokyo: Analysis of the Acceptance System and Tourist Behaviors of Foreign Students

ISONO Takumi^{*}, SUGIMOTO Koun^{**}, IIZUKA Ryo^{***}, IKEDA Mariko^{****},
KOIKE Takuya^{*****} and OTA Kei^{**}

^{*}Faculty of Education, Mie University.

^{**}Faculty of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University,

^{***}Faculty of Tourism and Business Management, Shumei University,

^{****}JSPS Research Fellow, Tokyo Gakugei University,

^{*****}Geopark Promotion Division of Planning Department, Mutsu-city Government

The purpose of this study is to clarify the characteristics of international educational travel in Tokyo through an analysis of the acceptance system and tourist behaviors of foreign students. This study began by explaining the trend of international educational travel in the main foreign markets. Next, the study analyzed the acceptance system and current situation of international educational travel in Tokyo, focusing on actual tourism statistics and then describing international exchange opportunities for students. The Tokyo Metropolitan Government organized the council for promoting international educational travel in 2007 to advance international exchange among the young generation, promote international mutual understanding, and increase the number of foreign tourists; the Tokyo Convention and Visitors Bureau has accepted a total of 195 groups. Tokyo has the largest number of schools in Japan, offering a wealth of activity and cultural exchange options for foreign visitors and to accommodate the diverse interests and goals of student visitors. Additionally, as a major transport hub, Tokyo provides convenient access to many popular tourist resources and facilities around the metropolitan area, as well as to other regions, which allows visitors to experience Japanese nature, culture, history, and society in various locales. Tokyo has significant advantages over other regions, such as its agglomeration of major companies and prominent urban tourism resources that open up tourism and student exchange opportunities beyond the Tokyo metropolitan area and improve inbound tourism specifically in terms of international educational travel in Japan. Thus, international educational travel to Tokyo often comprises tourism and student exchange opportunities beyond the Tokyo metropolitan area.

Keywords: international educational travel in Japan, inbound tourism, tourist behavior, SIT, Tokyo